

平成20年度事務事業評価表	担当	市民福祉部 福祉課	内線等	2102
---------------	----	-----------	-----	------

事務事業名	生活保護費給付事業			
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)				
基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	低所得者福祉	
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった			
市長マニフェスト	-			
市長マニフェストの執行状況	-			

事務事業の内容

対象(受益者)	生活困難な市民および行旅病人に
手 段	生活費や医療費を扶助することで
成果、目標	健康で文化的な生活水準を維持することを図る

成果指標

成果指標名	保護率(‰、パーミル)	ケースワーカー担当世帯数	
成果指標の説明	(要保護者数/人口)×1000	保護世帯/ケースワーカー数	
指標の推移	平成19年度決算(実績)	平成20年度決算(実績)	平成21年度予算(計画)
成果指標	4.35‰	5.12‰	6.99‰
成果指標	69世帯	80世帯	119世帯

事業の概要

項 目	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度計画
保護世帯数	276世帯	319世帯	475世帯
要保護者数	354人	417人	570人
人口	81,380人	81,515人	81,600人
ケースワーカー数	4人	4人	4人

事業にかかる人工

(単位：人)

人工計	4.65人	次長 課長級	0.35人	補佐級	0.75人	係長級	1.80人	一般職	1.75人	非常勤	0.00人	再任用	0.00人
-----	-------	-----------	-------	-----	-------	-----	-------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

人件費 を含む 事業費	事業費	656,856
	人件費	35,825
	合計	692,681
財源 内訳	特定財源	498,606
	一般財源	194,075

事業の仕分け

A 現行どおり市が実施	説明	生活保護制度は、国の施策であり、生活保護法に則り実施している。しかし、法でも謳われているよう自立の助長も大きな事業である。従って、市独自の自立支援プログラムを作成し、要保護者（その他世帯）の自立支援に力を入れている。
-------------	----	--

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
------	-------------------

改善点、問題点等

過去の改善点	相談室を増設し、相談者のプライバシーに配慮している。また、相談者の面談記録を作成し、情報の共有を図っている。
現在の課題、問題点	自立支援の一環として、就労支援を行うが、経済の不況により就労が難しく、一旦生活保護になると脱却が難しい。また最近の申請者は稼働年齢層、特に40・50代が多くより就労支援が困難な状況となっている。さらに、CWの担当ケース数が国の基準を大きく上回っているため、きめ細やかな自立に向けた指導が出来ないことも要因となっている。
今後の改善計画	就労支援員の増員によりケースワーカーと協力し就労自立を目指す。また、CWの自己研鑽のため研修などの参加を推し進める。さらに、ケース診断会議を定期的実施する。